

# 水道事業特別会計



## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

水道事業においては、適正かつ合理的な運営と健全な経営を図るとともに、地域の水需要に応じた水道施設の建設改良等を行い、市民への安全で良質な水の安定供給に努めている。

当年度末の水道事業における給水人口は 574,400 人で、前年度と比較して 1,200 人 (0.2%) 減少し、給水件数は 309,689 件で 2,174 件 (0.7%) 増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する給水人口比は 96.8%、給水区域内人口に対する給水人口比は 99.0%となっている。

当年度の給水量を前年度と比較すると、年間総給水量は 63,932,314 m<sup>3</sup>で 574,024 m<sup>3</sup> (0.9%)、1日平均給水量は 174,678 m<sup>3</sup>で 2,052 m<sup>3</sup> (1.2%) それぞれ減少している。

また、年間総有収水量は 58,955,411 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 578,209 m<sup>3</sup> (1.0%) 減少している。年度有収率は 92.2%で 0.1 ポイント低くなっている。

### 業務実績

区 分	単位	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
行政区域内人口 (C)	人	593,474	594,943	△ 1,469	△ 0.2 %
給水区域内人口 (D)	人	580,400	581,800	△ 1,400	△ 0.2 %
給 水 人 口 (E)	人	574,400	575,600	△ 1,200	△ 0.2 %
給 水 件 数	件	309,689	307,515	2,174	0.7 %
普及率	行政区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(C)}$	96.8	96.7	ポイント 0.1	—
	給水区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(D)}$	99.0	98.9	ポイント 0.1	—
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	63,932,314	64,506,338	△ 574,024	△ 0.9 %
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	186,794	195,339	△ 8,545	△ 4.4 %
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	174,678	176,730	△ 2,052	△ 1.2 %
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	303	306	△ 3	△ 1.0 %
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	58,955,411	59,533,620	△ 578,209	△ 1.0 %
年 度 有 収 率	%	92.2	92.3	ポイント △ 0.1	—

(2) 建設改良事業等

第11回水道拡張事業においては、事業費19億6,728万円で、滝之神浄水場の機械設備の更新、新郡元水源地の電気計装設備の更新、伊敷台ポンプ所の機械設備の更新、上谷口第一配水池の電気計装設備の新設などを行うとともに、導水管、送水管及び配水管を延長6,900m布設した。

配水管整備事業においては、事業費7億1,338万円で、配水管を延長11,252m布設した。

水道建設改良事業においては、事業費14億4,917万円で、滝之神浄水場の計測機器の改良などを行うとともに、送水管及び配水管を延長21,517m布設した。

このほか、保存工事として各浄水場の施設整備等や漏水防止対策を行った。

建設改良事業の状況

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
第11回水道拡張事業	1,967,289	47.0	1,524,746	39.0	442,543	29.0
配水管整備事業	713,384	17.0	648,118	16.6	65,266	10.1
水道建設改良事業	1,449,173	34.6	1,595,426	40.8	△146,253	△9.2
営業設備費	44,458	1.1	145,361	3.7	△100,903	△69.4
ソフトウェア	12,997	0.3	0	—	12,997	皆増
合 計	4,187,302	100.0	3,913,652	100.0	273,650	7.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 123 億 2,466 万円に対し、決算額 122 億 9,384 万円で、3,082 万円の減、収入率は 99.7%となっている。決算額が減となった主な要因は、営業収益が 3,677 万円減となったことである。

収益的支出は、予算額 107 億 3,799 万円に対し、決算額 104 億 3,296 万円で、3 億 503 万円の不用額が生じ、執行率は 97.2%となっている。不用額の主なものは、営業費用 3 億 474 万円である。

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	12,324,666	12,293,844	△ 30,821	99.7
営業収益	11,419,787	11,383,009	△ 36,777	99.7
営業外収益	904,879	901,257	△ 3,621	99.6
特別利益	0	9,577	9,577	—

#### 支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	10,737,996	10,432,965	0	305,030	97.2
営業費用	9,737,276	9,432,531	0	304,745	96.9
営業外費用	993,202	993,202	0	0	100.0
特別損失	7,517	7,231	0	285	96.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 15 億 2,742 万円に対し、決算額 10 億 5,478 万円で、4 億 7,264 万円の減、収入率は 69.1%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越により、企業債が 3 億 3,300 万円減となったことである。

資本的支出は、予算額 75 億 5,673 万円に対し、決算額 65 億 9,849 万円で、執行率は 87.3%となっている。翌年度に 6 億 4,450 万円を繰り越し、不用額は 3 億 1,374 万円で、その主なものは、建設改良費の 2 億 9,373 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 55 億 4,370 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 3,343 万円、建設改良積立金 10 億円、過年度分損益勘定留保資金 16 億 6,945 万円及び当年度分損益勘定留保資金 25 億 4,081 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	1,527,429	1,054,787	△ 472,641	69.1
国 庫 補 助 金	32,085	0	△ 32,085	—
他 会 計 補 助 金	84,858	84,858	0	100.0
企 業 債	1,095,300	762,300	△ 333,000	69.6
他 会 計 出 資 金	48,128	0	△ 48,128	—
工 事 負 担 金	198,521	177,151	△ 21,369	89.2
消火せん設置負担金	32,164	29,274	△ 2,890	91.0
庁舎改良負担金	36,373	866	△ 35,506	2.4
固定資産売却代金	0	336	336	—

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	7,556,736	6,598,491	644,504	313,741	87.3
建 設 改 良 費	5,125,546	4,187,302	644,504	293,739	81.7
企 業 債 償 還 金	2,411,189	2,411,188	0	0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	1	0	0	1	—
予 備 費	20,000	0	0	20,000	—

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 5,543,704 千円
-------------------	----------------

### 3 経営成績

経営成績をみると、総収益は113億9,235万円、総費用は98億7,022万円で、差引き15億2,213万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は1億1,470万円、総費用は3,445万円それぞれ減少し、純利益は8,025万円減少している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が1億1,419万円減少したことである。

総費用が減少した主な要因は、営業費用が1,839万円増加した一方で、営業外費用が5,838万円減少したことである。

#### 経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
27	11,595,845	△ 0.6	10,349,917	△ 2.7	1,245,927
28	11,647,112	0.4	9,979,311	△ 3.6	1,667,800
29	11,549,836	△ 0.8	10,076,133	1.0	1,473,703
30 (C)	11,507,066	△ 0.4	9,904,684	△ 1.7	1,602,382
元 (D)	11,392,358	△ 1.0	9,870,226	△ 0.3	1,522,131
前年度比較 (D) - (C)	△ 114,708	—	△ 34,457	—	△ 80,250

(1) 総収益

営業収益は104億8,116万円で、前年度と比較して1億1,419万円減少している。この主な要因は、給水収益が1億2,252万円減少したことである。

営業外収益は9億171万円で、前年度と比較して755万円減少している。この主な要因は、雑収益が519万円減少したことである。

特別利益は947万円で、前年度と比較して704万円増加している。この主な要因は、過年度損益修正益が358万円、固定資産売却益が213万円それぞれ増加したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	10,481,162	92.0	10,595,361	92.1	△ 114,199	△ 1.1
給 水 収 益	10,113,626	88.8	10,236,150	89.0	△ 122,524	△ 1.2
給 水 負 担 金	244,390	2.1	262,435	2.3	△ 18,045	△ 6.9
そ の 他 営 業 収 益	123,146	1.1	96,775	0.8	26,370	27.2
営 業 外 収 益	901,717	7.9	909,275	7.9	△ 7,557	△ 0.8
受 取 利 息	6,486	0.1	5,127	0.0	1,358	26.5
補 償 金	2,460	0.0	2,048	0.0	412	20.1
他 会 計 負 担 金	15,752	0.1	15,134	0.1	618	4.1
他 会 計 補 助 金	18,903	0.2	21,362	0.2	△ 2,459	△ 11.5
長 期 前 受 金 戻 入	822,726	7.2	825,016	7.2	△ 2,290	△ 0.3
雑 収 益	35,388	0.3	40,586	0.4	△ 5,198	△ 12.8
特 別 利 益	9,478	0.1	2,429	0.0	7,048	290.1
固 定 資 産 売 却 益	2,138	0.0	0	—	2,138	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	5,895	0.1	2,312	0.0	3,582	154.9
そ の 他 特 別 利 益	1,444	0.0	117	0.0	1,327	1,134.1
合 計	11,392,358	100.0	11,507,066	100.0	△ 114,708	△ 1.0

(2) 総費用

営業費用は91億8,208万円で、前年度と比較して1,839万円増加している。この主な要因は、減価償却費が4,185万円減少した一方で、原水及び浄水費が3,529万円、総係費が1,513万円、配水費が1,259万円それぞれ増加したことである。

営業外費用は6億8,113万円で、前年度と比較して5,838万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が5,703万円減少したことである。

特別損失は700万円で、前年度と比較して553万円増加している。この主な要因は、過年度損益修正損が419万円増加したことである。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	9,182,083	93.0	9,163,690	92.5	18,393	0.2
原水及び浄水費	1,785,443	18.1	1,750,144	17.7	35,298	2.0
配水費	822,850	8.3	810,252	8.2	12,597	1.6
漏水防止費	217,430	2.2	204,888	2.1	12,542	6.1
給水費	374,278	3.8	362,646	3.7	11,632	3.2
業務費	490,722	5.0	514,154	5.2	△ 23,432	△ 4.6
総係費	1,053,459	10.7	1,038,319	10.5	15,139	1.5
減価償却費	4,329,119	43.9	4,370,974	44.1	△ 41,854	△ 1.0
資産減耗費	108,779	1.1	112,309	1.1	△ 3,529	△ 3.1
営 業 外 費 用	681,135	6.9	739,520	7.5	△ 58,384	△ 7.9
支払利息及び手数料	678,412	6.9	735,446	7.4	△ 57,033	△ 7.8
雑支出	2,723	0.0	4,074	0.0	△ 1,351	△ 33.2
特 別 損 失	7,007	0.1	1,472	0.0	5,534	375.8
過年度損益修正損	5,658	0.1	1,464	0.0	4,193	286.3
その他特別損失	1,348	0.0	8	0.0	1,340	16,760.8
合 計	9,870,226	100.0	9,904,684	100.0	△ 34,457	△ 0.3

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、職員給与費が20億3,474万円で8,296万円、企業債利息が6億7,841万円で5,703万円、減価償却費が43億2,911万円で4,185万円の減、一方、委託料が11億6,280万円で1億2,537万円、動力費が7億683万円で1,705万円の増である。

性質別費用構成

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)－(B)	増 減 率
職 員 給 与 費	2,034,740	20.6	2,117,701	21.4	△ 82,961	△ 3.9
企 業 債 利 息	678,412	6.9	735,446	7.4	△ 57,033	△ 7.8
減 価 償 却 費	4,329,119	43.9	4,370,974	44.1	△ 41,854	△ 1.0
委 託 料	1,162,800	11.8	1,037,421	10.5	125,378	12.1
動 力 費	706,835	7.2	689,781	7.0	17,054	2.5
修 繕 費	354,027	3.6	352,002	3.6	2,024	0.6
薬 品 費	140,849	1.4	130,175	1.3	10,673	8.2
そ の 他	456,435	4.6	469,708	4.7	△ 13,273	△ 2.8
特 別 損 失	7,007	0.1	1,472	0.0	5,534	375.8
合 計	9,870,226	100.0	9,904,684	100.0	△ 34,457	△ 0.3

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は171.55円、給水原価は153.34円で、供給単価が給水原価を18.21円上回っている。

これを前年度と比較すると、供給単価は0.39円減少し、給水原価は0.85円増加している。

また、給水原価の主なものは、減価償却費が73.43円、職員給与費が34.51円となっている。

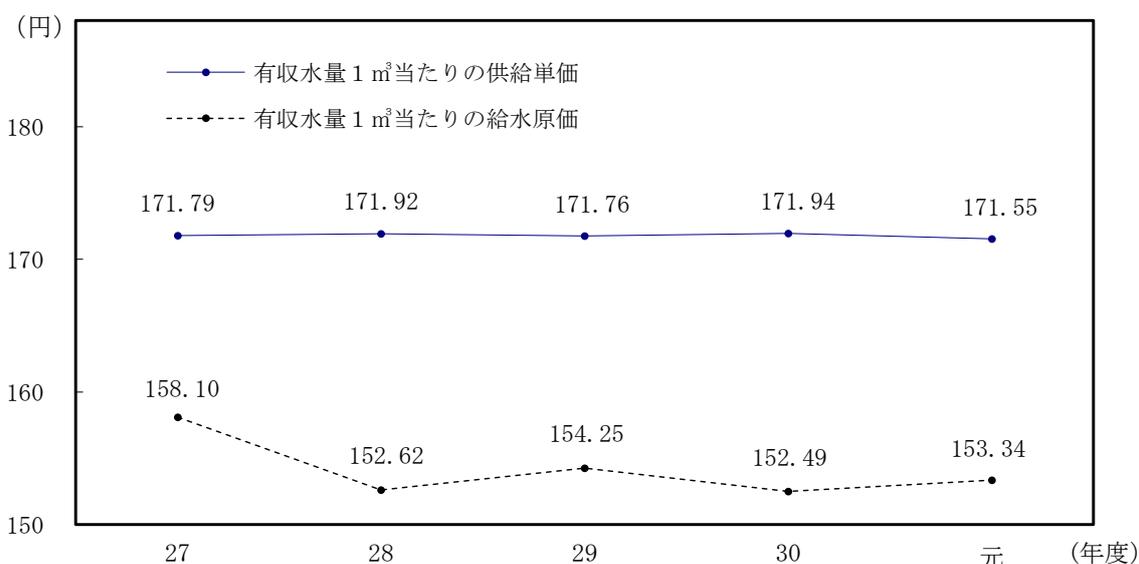
有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価

(単位：円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
供 給 単 価 (C)	171.55	—	171.94	—	△ 0.39	△ 0.2	
給 水 原 価 (D)	153.34	100.0	152.49	100.0	0.85	0.6	
給 水 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	34.51	22.5	35.57	23.3	△ 1.06	△ 3.0
	企 業 債 利 息	11.51	7.5	12.35	8.1	△ 0.84	△ 6.8
	減 価 償 却 費	73.43	47.9	73.42	48.1	0.01	0.0
	動 力 費	11.99	7.8	11.59	7.6	0.40	3.5
	薬 品 費	2.39	1.6	2.19	1.4	0.20	9.1
	そ の 他	33.47	21.8	31.23	20.5	2.24	7.2
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 13.96	△ 9.1	△ 13.86	△ 9.1	△ 0.10	0.7
差 引 (C) - (D)	18.21	—	19.45	—	△ 1.24	—	

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移



(4) 取水源別給水量

給水量を取水源別に前年度と比較してみると、地下水は7,745,759 m<sup>3</sup>で1,060,568 m<sup>3</sup>、湧水は17,267,710 m<sup>3</sup>で227,104 m<sup>3</sup>それぞれ減少し、表流水は38,882,962 m<sup>3</sup>で713,075 m<sup>3</sup>、伏流水は35,883 m<sup>3</sup>で573 m<sup>3</sup>それぞれ増加している。

取水源別給水量構成

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	給 水 量 (A)	構 成 比	給 水 量 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
表 流 水	38,882,962	60.8	38,169,887	59.2	713,075	1.9
伏 流 水	35,883	0.1	35,310	0.1	573	1.6
湧 水	17,267,710	27.0	17,494,814	27.1	△ 227,104	△ 1.3
地 下 水	7,745,759	12.1	8,806,327	13.7	△ 1,060,568	△ 12.0
合 計	63,932,314	100.0	64,506,338	100.0	△ 574,024	△ 0.9

(5) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率及び経常収支比率はいずれも115.4%で0.8ポイント、営業収支比率は114.1%で1.5ポイントそれぞれ低くなっている。

各比率がいずれも低くなった主な要因は、給水収益の減などにより営業収益が前年度と比べ減少したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は87.6%で前年度より1.1ポイント高くなっており、その内訳の主なものは、減価償却費が41.3%で前年度と同率、委託料等のその他が26.9%で1.7ポイント高くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	112.0	116.7	114.6	116.2	115.4	△ 0.8 ポイント
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	112.1	116.7	114.6	116.2	115.4	△ 0.8
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	113.3	117.8	114.5	115.6	114.1	△ 1.5

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	88.2	84.9	87.3	86.5	87.6 1.1 ポイント
	職 員 給 与 費	19.5	19.7	20.6	20.0	19.4 △ 0.6
	減 価 償 却 費	41.5	40.9	41.5	41.3	41.3 0.0
	そ の 他	27.3	24.4	25.2	25.2	26.9 1.7

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

資産総額は1,010億8,048万円で、前年度と比較して8億7,427万円減少している。

資産総額のうち固定資産は895億9,917万円で、前年度と比較して5億790万円減少している。この主な要因は、機械及び装置が2億5,927万円、建物が1億4,096万円、構築物が7,293万円それぞれ減少したことである。

流動資産は114億8,130万円で、前年度と比較して3億6,636万円減少している。この主な要因は、現金・預金が2億4,676万円、未収金が1億4,909万円減少したことである。

##### 固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固定資産 年度末残高	減 価 償 却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
27	187,909,081	4,416,153	95,601,120	92,307,960
28	189,966,618	4,367,610	98,390,559	91,576,058
29	192,355,547	4,405,731	101,612,739	90,742,807
30	194,837,050	4,370,974	104,757,967	90,079,083
元	197,738,455	4,329,119	108,167,278	89,571,177

(注) 固定資産には、投資その他の資産を含まない。

##### (2) 負債

負債総額は538億2,248万円で、前年度と比較して23億9,640万円減少している。

負債総額のうち固定負債は343億102万円で、前年度と比較して18億7,221万円減少している。この主な要因は、企業債が17億9,823万円減少したことである。

流動負債は42億9,445万円で、前年度と比較して7,399万円減少している。この主な要因は、企業債が1億4,934万円増加した一方で、未払金が2億1,959万円減少したことである。

繰延収益は152億2,700万円で、前年度と比較して4億5,018万円減少している。

##### 企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
27	1,341,100	3,159,302	43,560,124	941,744
28	488,500	3,057,689	40,990,935	873,163
29	706,200	3,150,714	38,546,420	801,804
30	304,000	2,418,327	36,432,092	735,446
元	762,300	2,411,188	34,783,204	678,412

### (3) 資本

資本総額は472億5,800万円で、前年度と比較して15億2,213万円増加している。

資本総額のうち資本金は385億8,482万円で、前年度と比較して16億7,936万円増加している。これは、利益剰余金16億7,936万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は1億5,723万円減少し、86億7,317万円となっている。

なお、当年度純利益15億2,213万円にその他未処分利益剰余金変動額10億円を加えた当年度未処分利益剰余金は25億2,213万円となった。

### 貸借対照表

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	101,080,486	101,954,759	△ 874,272	△ 0.9
固 定 資 産	89,599,177	90,107,083	△ 507,905	△ 0.6
流 動 資 産	11,481,309	11,847,675	△ 366,366	△ 3.1
負 債	53,822,485	56,218,889	△ 2,396,404	△ 4.3
固 定 負 債	34,301,022	36,173,237	△ 1,872,215	△ 5.2
流 動 負 債	4,294,458	4,368,458	△ 73,999	△ 1.7
繰 延 収 益	15,227,004	15,677,193	△ 450,188	△ 2.9
資 本	47,258,001	45,735,869	1,522,131	3.3
資 本 金	38,584,824	36,905,460	1,679,363	4.6
剰 余 金	8,673,176	8,830,408	△ 157,232	△ 1.8

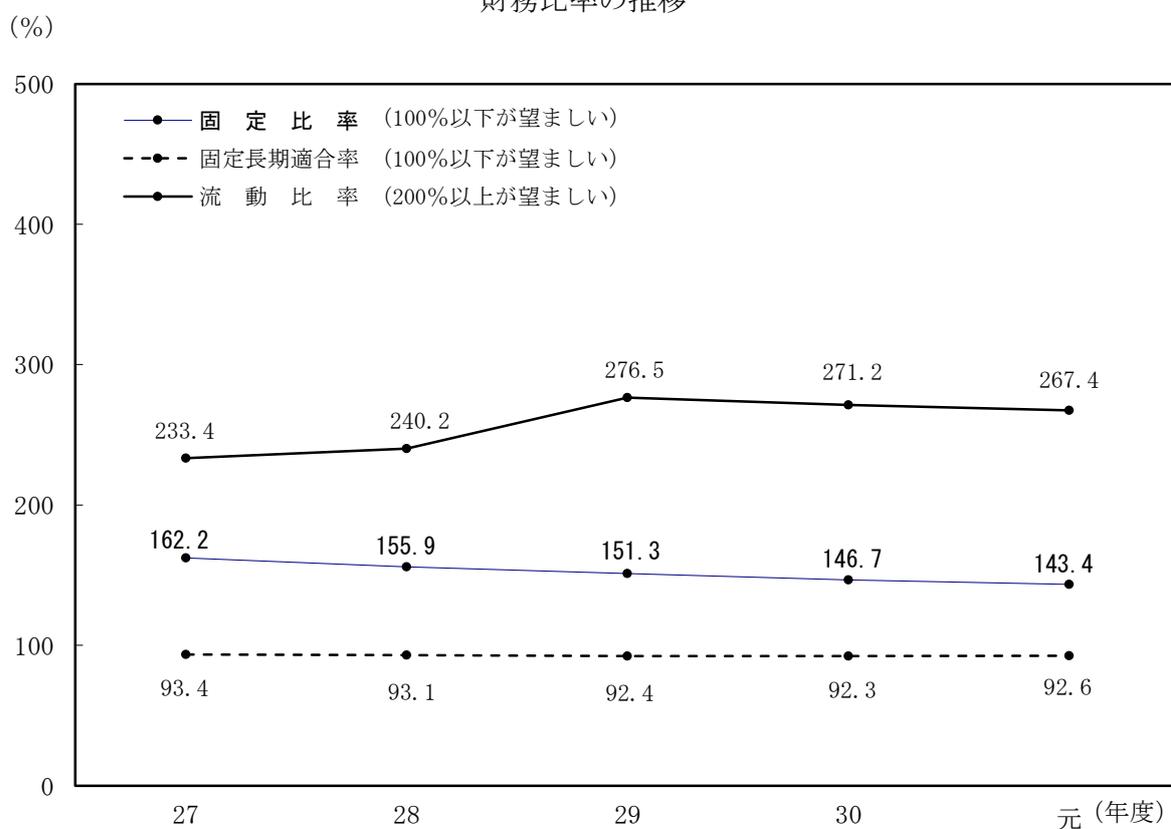
#### (4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は 143.4%で、前年度と比較して 3.3 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 100%以下を示していない。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 92.6%で、前年度と比較して 0.3 ポイント高くなっており、望ましいとされている比率 100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 267.4%で、前年度と比較して 3.8 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 200%以上を示している。

財務比率の推移



## 5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費における資金の増加等により 51 億 238 万円となり、前年度末と比較して 3 億 4,325 万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△37 億 25 万円となり、前年度末と比較して 2 億 9,186 万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△16 億 4,888 万円となり、前年度末と比較して 3 億 7,389 万円増加している。

この結果、当年度の資金は 2 億 4,676 万円減少し、資金期末残高は 98 億 5,820 万円となっている。

### キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,522,131	1,602,382	△ 80,250
減価償却費	4,329,119	4,370,974	△ 41,854
固定資産除却費	107,743	110,659	△ 2,915
過年度損益修正損	2,595	0	2,595
その他特別損失	1,348	0	1,348
過年度損益修正益	△ 401	0	△ 401
その他特別利益	△ 72	0	△ 72
退職給付引当金の増減額（△は減少）	114,019	242,943	△ 128,924
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,937	2,453	△ 4,390
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,000	△ 2,000	1,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 187,999	△ 171,949	△ 16,050
長期前受金戻入額	△ 822,726	△ 825,016	2,290
受取利息及び受取配当金	△ 6,486	△ 5,127	△ 1,358
支払利息	678,412	735,446	△ 57,033
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,643	△ 24,875	19,232
未払金の増減額（△は減少）	48,630	113,421	△ 64,790
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,571	2,264	△ 4,835
預り金の増減額（△は減少）	△ 851	24,381	△ 25,233
小計	5,774,311	6,175,956	△ 401,645
利息及び配当金の受取額	6,486	5,127	1,358
利息の支払額	△ 678,412	△ 735,446	57,033
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,102,385</b>	<b>5,445,638</b>	<b>△ 343,252</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,128,881	△ 3,725,966	△ 402,915
有形固定資産の売却による収入	336	34	302
無形固定資産の取得による支出	△ 15,866	0	△ 15,866
国庫補助金等による収入	330,020	203,006	127,014
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,132	117,797	△ 3,665
補助金の返還	0	△ 3,268	3,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,700,258</b>	<b>△ 3,408,397</b>	<b>△ 291,860</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	762,300	304,000	458,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,411,188	△ 2,418,327	7,139
他会計からの出資による収入	0	91,540	△ 91,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,648,888</b>	<b>△ 2,022,787</b>	<b>373,899</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 246,761</b>	<b>14,453</b>	<b>△ 261,214</b>
資金期首残高	10,104,966	10,090,513	14,453
資金期末残高	9,858,205	10,104,966	△ 246,761

## 6 その他

### (1) 未収金

当年度末現在の未収金は13億7,995万円で、前年度と比較して1億5,009万円減少している。

この主な要因は、資本的収入の工事負担金が1億5,574万円減少したことである。

未収金の主なものは、給水収益12億8,628万円である。

なお、過年度分の未収金は1億4,314万円で、前年度と比較して1,269万円減少している。

### 未収金内訳

(単位：千円)

年 度	水 道 事 業 収 益					資 本 的 収 入		合 計
	営 業 収 益			営 業 外 収 益	特 別 利 益	工 事 負 担 金	そ の 他	
	給 水 収 益	給 水 負 担 金	そ の 他 営 業 収 益	補 償 金 等	過 年 度 損 益 正 益 等	工 事 負 担 金	戻 入 金	
26年度以前	34,980	0	0	0	0	0	0	34,980
27	24,012	0	0	0	37	0	0	24,049
28	22,608	0	0	0	29	0	0	22,638
29	26,680	0	0	0	62	0	0	26,743
30	34,704	0	0	0	28	0	0	34,732
小 計 (過年度分)	142,987	0	0	0	157	0	0	143,144
元	1,143,299	330	51,722	700	46	40,629	82	1,236,811
当年度末 (A)	1,286,286	330	51,722	700	204	40,629	82	1,379,955
前年度末 (B)	1,292,724	302	36,296	3,761	387	196,369	210	1,530,052
(A) - (B)	△ 6,438	27	15,425	△ 3,060	△ 183	△ 155,740	△ 127	△ 150,096

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は、給水収益等の1,126万円で、前年度と比較して715万円減少している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や倒産である。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B) - (A)
給 水 収 益	24,678	24,658	22,733	18,059	11,046	△ 7,013
そ の 他 雑 収 益	0	0	28	0	0	0
特 別 利 益	19	170	46	354	216	△ 138
計	24,698	24,829	22,808	18,414	11,262	△ 7,151
督 促 手 数 料	2	0	0	0	0	0
合 計	24,700	24,829	22,808	18,414	11,262	△ 7,151

## 7 むすび

水道事業においては、当年度は、水道管路の耐震化、計画的な施設・管路の更新、施設能力適正化、企業債残高の縮減等に取り組んだ。

経営面については、総収益は前年度と比べ減となったが、15億2,213万円の純利益を確保しており、経常収支比率は安定して100%を超え、また短期支払い能力を示す流動比率は前年度と比較して低くなったものの、引き続き望ましいとされる値以上を示している。

経営環境を見てみると、収入面では、人口減少や節水機器の普及、企業の水使用における経費節減への取組みなど、近年の社会経済情勢により、水需要の減少傾向は続いており、今後も給水収益の増加は期待できない状況にある。

一方、支出面では、大規模な災害に備えた基幹管路等の耐震化に加え、昭和40年代の高度経済成長期以降に整備した水道施設や管路施設が順次耐用年数を迎えてきており、特に管路施設については耐用年数を過ぎたものの割合が比較的高い傾向にあることから、今後、老朽施設や老朽管の改良・更新などに多額の経費が見込まれる。

水道事業において重要な指標のひとつである有収率は、近年は91～92%台で推移しており、当年度は92.2%で前年度に比べ0.1ポイント低くなった。有収率は収益性に影響することから、管路施設の老朽化に伴う漏水の防止対策に計画的に取り組む、有収率の向上に努められたい。

今後も、限られた財源を有効活用し、水道施設・管路施設の適切な更新、適正規模の施設整備、既存施設の長寿命化を図るとともに、企業債残高の縮減等に努め、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

未収金対策については、過年度分の未収金は年々減少しているが、受益者負担の公平性や経営の観点から、法的措置を含めた徴収対策の一層の強化が求められる。

今後とも、市民生活や産業活動を支えるために、上下水道事業経営計画と中期財政計画に基づき、将来を見据えた、より一層の効率的かつ効果的な事業運営と健全経営に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に引き続き努められたい。

付 表

元年度水道事業損益計算書	9 2
水道事業損益計算書（対前年度比較）	9 4
元年度水道事業貸借対照表	9 6
水道事業貸借対照表（対前年度比較）	9 8
水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	1 0 0
水道事業財務分析比率等比較表	1 0 2

元年度水道事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営業費用	9,182,083,850	100.0	93.0
原水及び浄水費	1,785,443,321	19.4	18.1
配水費	822,850,528	9.0	8.3
漏水防止費	217,430,501	2.4	2.2
給水費	374,278,956	4.1	3.8
業務費	490,722,132	5.3	5.0
総係費	1,053,459,743	11.5	10.7
減価償却費	4,329,119,538	47.1	43.9
資産減耗費	108,779,131	1.2	1.1
営業外費用	681,135,876	100.0	6.9
支払利息及び手数料	678,412,384	99.6	6.9
雑支出	2,723,492	0.4	0.0
特別損失	7,007,095	100.0	0.1
過年度損益修正損	5,658,235	80.8	0.1
その他特別損失	1,348,860	19.2	0.0
計	9,870,226,821		100.0
当年度純利益	1,522,131,732		—
合計	11,392,358,553		—

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	10,481,162,445	100.0	92.0
給 水 収 益	10,113,626,198	96.5	88.8
給 水 負 担 金	244,390,000	2.3	2.1
そ の 他 営 業 収 益	123,146,247	1.2	1.1
営 業 外 収 益	901,717,193	100.0	7.9
受 取 利 息	6,486,552	0.7	0.1
補 償 金	2,460,856	0.3	0.0
他 会 計 負 担 金	15,752,000	1.7	0.1
他 会 計 補 助 金	18,903,000	2.1	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	822,726,581	91.2	7.2
雑 収 益	35,388,204	3.9	0.3
特 別 利 益	9,478,915	100.0	0.1
固 定 資 産 売 却 益	2,138,803	22.6	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	5,895,156	62.2	0.1
そ の 他 特 別 利 益	1,444,956	15.2	0.0
合 計	11,392,358,553		100.0

水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	9,182,083,850	9,163,690,827	18,393,023	0.2
原水及び浄水費	1,785,443,321	1,750,144,632	35,298,689	2.0
配水費	822,850,528	810,252,943	12,597,585	1.6
漏水防止費	217,430,501	204,888,311	12,542,190	6.1
給水費	374,278,956	362,646,567	11,632,389	3.2
業務費	490,722,132	514,154,948	△ 23,432,816	△ 4.6
総係費	1,053,459,743	1,038,319,965	15,139,778	1.5
減価償却費	4,329,119,538	4,370,974,406	△ 41,854,868	△ 1.0
資産減耗費	108,779,131	112,309,055	△ 3,529,924	△ 3.1
営業外費用	681,135,876	739,520,729	△ 58,384,853	△ 7.9
支払利息及び手数料	678,412,384	735,446,019	△ 57,033,635	△ 7.8
雑支出	2,723,492	4,074,710	△ 1,351,218	△ 33.2
特別損失	7,007,095	1,472,614	5,534,481	375.8
過年度損益修正損	5,658,235	1,464,614	4,193,621	286.3
その他特別損失	1,348,860	8,000	1,340,860	16,760.8
計	9,870,226,821	9,904,684,170	△ 34,457,349	△ 0.3
当年度純利益	1,522,131,732	1,602,382,718	△ 80,250,986	△ 5.0
合 計	11,392,358,553	11,507,066,888	△ 114,708,335	△ 1.0

(単位：円,%)

収 益 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	10,481,162,445	10,595,361,782	△ 114,199,337	△ 1.1
給 水 収 益	10,113,626,198	10,236,150,918	△ 122,524,720	△ 1.2
給 水 負 担 金	244,390,000	262,435,000	△ 18,045,000	△ 6.9
そ の 他 営 業 収 益	123,146,247	96,775,864	26,370,383	27.2
営 業 外 収 益	901,717,193	909,275,151	△ 7,557,958	△ 0.8
受 取 利 息	6,486,552	5,127,633	1,358,919	26.5
補 償 金	2,460,856	2,048,487	412,369	20.1
他 会 計 負 担 金	15,752,000	15,134,000	618,000	4.1
他 会 計 補 助 金	18,903,000	21,362,000	△ 2,459,000	△ 11.5
長 期 前 受 金 戻 入	822,726,581	825,016,703	△ 2,290,122	△ 0.3
雑 収 益	35,388,204	40,586,328	△ 5,198,124	△ 12.8
特 別 利 益	9,478,915	2,429,955	7,048,960	290.1
固 定 資 産 売 却 益	2,138,803	0	2,138,803	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	5,895,156	2,312,868	3,582,288	154.9
そ の 他 特 別 利 益	1,444,956	117,087	1,327,869	1,134.1
合 計	11,392,358,553	11,507,066,888	△ 114,708,335	△ 1.0

元年度水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>89,599,177,383</b>	<b>100.0</b>	<b>88.6</b>
有 形 固 定 資 産	89,400,350,464	99.8	88.4
土 地	7,099,873,176	7.9	7.0
建 物	3,669,257,817	4.1	3.6
構 築 物	66,670,825,521	74.4	66.0
機 械 及 び 装 置	11,021,030,324	12.3	10.9
車 両 運 搬 具	19,770,688	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	246,312,456	0.3	0.2
建 設 仮 勘 定	673,280,482	0.8	0.7
無 形 固 定 資 産	170,826,919	0.2	0.2
水 利 権	149,638,660	0.2	0.1
電 話 加 入 権	3,611,097	0.0	0.0
地 上 権	1,710,600	0.0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	15,866,562	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	0.0	0.0
水 源 基 金 出 資 金	15,000,000	0.0	0.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	13,000,000	0.0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,481,309,243</b>	<b>100.0</b>	<b>11.4</b>
現 金 ・ 預 金	9,858,205,837	85.9	9.8
未 収 金	1,358,955,406	11.8	1.3
未 収 金	1,379,955,406	12.0	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 21,000,000	△ 0.2	△ 0.0
貯 蔵 品	109,143,000	1.0	0.1
保 管 預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.0	0.0
前 払 金	152,530,000	1.3	0.2
<b>合 計</b>	<b>101,080,486,626</b>		<b>100.0</b>

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>34,301,022,397</b>	<b>100.0</b>	<b>33.9</b>
企 業 債	32,229,119,907	94.0	31.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,229,119,907	94.0	31.9
引 当 金	2,071,902,490	6.0	2.0
退職給付引当金	1,751,861,965	5.1	1.7
修繕引当金	320,040,525	0.9	0.3
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,294,458,983</b>	<b>100.0</b>	<b>4.2</b>
企 業 債	2,554,084,658	59.5	2.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,554,084,658	59.5	2.5
未 払 金	1,524,472,698	35.5	1.5
預 り 金	54,659,627	1.3	0.1
預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.1	0.0
引 当 金	158,767,000	3.7	0.2
賞 与 引 当 金	158,767,000	3.7	0.2
<b>繰 延 収 益</b>	<b>15,227,004,238</b>	<b>100.0</b>	<b>15.1</b>
長 期 前 受 金	36,011,895,982	236.5	35.6
収 益 化 累 計 額	△ 20,784,891,744	△ 136.5	△ 20.6
<b>負 債 合 計</b>	<b>53,822,485,618</b>		<b>53.2</b>
<b>資 本 金</b>	<b>38,584,824,823</b>	<b>100.0</b>	<b>38.2</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>8,673,176,185</b>	<b>100.0</b>	<b>8.6</b>
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	12.5	1.1
国 庫 補 助 金	16,361,439	0.2	0.0
他 会 計 補 助 金	871,300	0.0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	12.3	1.1
利 益 剰 余 金	7,590,749,355	87.5	7.5
建設改良積立金	5,068,617,623	58.4	5.0
当年度未処分利益剰余金	2,522,131,732	29.1	2.5
当 年 度 純 利 益	1,522,131,732	17.5	1.5
その他未処分利益剰余金変動額	1,000,000,000	11.5	1.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>47,258,001,008</b>		<b>46.8</b>
<b>合 計</b>	<b>101,080,486,626</b>		<b>100.0</b>

水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>89,599,177,383</b>	<b>90,107,083,200</b>	<b>△ 507,905,817</b>	<b>△ 0.6</b>
有 形 固 定 資 産	89,400,350,464	89,873,673,092	△ 473,322,628	△ 0.5
土 地	7,099,873,176	7,100,163,857	△ 290,681	△ 0.0
建 物	3,669,257,817	3,810,222,268	△ 140,964,451	△ 3.7
構 築 物	66,670,825,521	66,743,756,613	△ 72,931,092	△ 0.1
機 械 及 び 装 置	11,021,030,324	11,280,303,088	△ 259,272,764	△ 2.3
車 両 運 搬 具	19,770,688	22,965,752	△ 3,195,064	△ 13.9
工 具、器 具 及 び 備 品	246,312,456	286,908,555	△ 40,596,099	△ 14.1
建 設 仮 勘 定	673,280,482	629,352,959	43,927,523	7.0
無 形 固 定 資 産	170,826,919	205,410,108	△ 34,583,189	△ 16.8
水 利 権	149,638,660	199,518,211	△ 49,879,551	△ 25.0
電 話 加 入 権	3,611,097	3,611,097	0	—
地 上 権	1,710,600	2,280,800	△ 570,200	△ 25.0
ソ フ ト ウ ェ ア	15,866,562	0	15,866,562	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	28,000,000	0	—
水 源 基 金 出 資 金	15,000,000	15,000,000	0	—
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	13,000,000	13,000,000	0	—
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,481,309,243</b>	<b>11,847,675,908</b>	<b>△ 366,366,665</b>	<b>△ 3.1</b>
現 金 ・ 預 金	9,858,205,837	10,104,966,916	△ 246,761,079	△ 2.4
未 収 金	1,358,955,406	1,508,052,120	△ 149,096,714	△ 9.9
未 収 金	1,379,955,406	1,530,052,120	△ 150,096,714	△ 9.8
貸 倒 引 当 金	△ 21,000,000	△ 22,000,000	1,000,000	△ 4.5
貯 蔵 品	109,143,000	106,571,872	2,571,128	2.4
保 管 預 り 有 価 証 券	2,475,000	2,475,000	0	—
前 払 金	152,530,000	125,610,000	26,920,000	21.4
<b>合 計</b>	<b>101,080,486,626</b>	<b>101,954,759,108</b>	<b>△ 874,272,482</b>	<b>△ 0.9</b>

(単位：円,%)

負債及び資本の部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>34,301,022,397</b>	<b>36,173,237,852</b>	<b>△ 1,872,215,455</b>	<b>△ 5.2</b>
企 業 債	32,229,119,907	34,027,354,565	△ 1,798,234,658	△ 5.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,229,119,907	34,027,354,565	△ 1,798,234,658	△ 5.3
引 当 金	2,071,902,490	2,145,883,287	△ 73,980,797	△ 3.4
退職給付引当金	1,751,861,965	1,637,842,805	114,019,160	7.0
修繕引当金	320,040,525	508,040,482	△ 187,999,957	△ 37.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,294,458,983</b>	<b>4,368,458,809</b>	<b>△ 73,999,826</b>	<b>△ 1.7</b>
企 業 債	2,554,084,658	2,404,738,328	149,346,330	6.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,554,084,658	2,404,738,328	149,346,330	6.2
未 払 金	1,524,472,698	1,744,067,246	△ 219,594,548	△ 12.6
前 受 金	0	2,674,080	△ 2,674,080	皆減
預 り 金	54,659,627	55,511,155	△ 851,528	△ 1.5
預 り 有 価 証 券	2,475,000	2,475,000	0	—
引 当 金	158,767,000	158,993,000	△ 226,000	△ 0.1
賞 与 引 当 金	158,767,000	158,993,000	△ 226,000	△ 0.1
<b>繰 延 収 益</b>	<b>15,227,004,238</b>	<b>15,677,193,171</b>	<b>△ 450,188,933</b>	<b>△ 2.9</b>
長 期 前 受 金	36,011,895,982	35,802,422,227	209,473,755	0.6
収 益 化 累 計 額	△ 20,784,891,744	△ 20,125,229,056	△ 659,662,688	3.3
<b>負 債 合 計</b>	<b>53,822,485,618</b>	<b>56,218,889,832</b>	<b>△ 2,396,404,214</b>	<b>△ 4.3</b>
<b>資 本 金</b>	<b>38,584,824,823</b>	<b>36,905,460,873</b>	<b>1,679,363,950</b>	<b>4.6</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>8,673,176,185</b>	<b>8,830,408,403</b>	<b>△ 157,232,218</b>	<b>△ 1.8</b>
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	1,082,426,830	0	—
国 庫 補 助 金	16,361,439	16,361,439	0	—
他 会 計 補 助 金	871,300	871,300	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	1,065,194,091	0	—
利 益 剰 余 金	7,590,749,355	7,747,981,573	△ 157,232,218	△ 2.0
建設改良積立金	5,068,617,623	5,145,598,855	△ 76,981,232	△ 1.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,522,131,732	2,602,382,718	△ 80,250,986	△ 3.1
当 年 度 純 利 益	1,522,131,732	1,602,382,718	△ 80,250,986	△ 5.0
その他未処分利益 剰余金変動額	1,000,000,000	1,000,000,000	0	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>47,258,001,008</b>	<b>45,735,869,276</b>	<b>1,522,131,732</b>	<b>3.3</b>
<b>合 計</b>	<b>101,080,486,626</b>	<b>101,954,759,108</b>	<b>△ 874,272,482</b>	<b>△ 0.9</b>

水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	元 年 度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	1,522,131,732
減価償却費	4,329,119,538
固定資産除却費	107,743,131
過年度損益修正損	2,595,956
その他特別損失	1,348,860
過年度損益修正益	△ 401,240
その他特別利益	△ 72,606
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114,019,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,937,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,000,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 187,999,957
長期前受金戻入額	△ 822,726,581
受取利息及び受取配当金	△ 6,486,552
支払利息	678,412,384
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,643,471
未払金の増減額 (△は減少)	48,630,677
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,571,128
預り金の増減額 (△は減少)	△ 851,528
小計	5,774,311,375
利息及び配当金の受取額	6,486,552
利息の支払額	△ 678,412,384
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,102,385,543</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,128,881,693
有形固定資産の売却による収入	336,997
無形固定資産の取得による支出	△ 15,866,562
国庫補助金等による収入	330,020,964
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,132,000
補助金の返還	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,700,258,294</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	762,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,411,188,328
他会計からの出資による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,648,888,328</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 246,761,079
資金期首残高	10,104,966,916
資金期末残高	9,858,205,837

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

30年度	増減額
1,602,382,718	△ 80,250,986
4,370,974,406	△ 41,854,868
110,659,055	△ 2,915,924
0	2,595,956
0	1,348,860
0	△ 401,240
0	△ 72,606
242,943,217	△ 128,924,057
2,453,000	△ 4,390,000
△ 2,000,000	1,000,000
△ 171,949,009	△ 16,050,948
△ 825,016,703	2,290,122
△ 5,127,633	△ 1,358,919
735,446,019	△ 57,033,635
△ 24,875,827	19,232,356
113,421,080	△ 64,790,403
2,264,745	△ 4,835,873
24,381,824	△ 25,233,352
6,175,956,892	△ 401,645,517
5,127,633	1,358,919
△ 735,446,019	57,033,635
<b>5,445,638,506</b>	<b>△ 343,252,963</b>
△ 3,725,966,280	△ 402,915,413
34,000	302,997
0	△ 15,866,562
203,006,210	127,014,754
117,797,000	△ 3,665,000
△ 3,268,667	3,268,667
<b>△ 3,408,397,737</b>	<b>△ 291,860,557</b>
304,000,000	458,300,000
△ 2,418,327,616	7,139,288
91,540,000	△ 91,540,000
<b>△ 2,022,787,616</b>	<b>373,899,288</b>
14,453,153	△ 261,214,232
10,090,513,763	14,453,153
10,104,966,916	△ 246,761,079

水道事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
財務比率	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
収益率	自己資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均自己資本（（前年度自己資本＋当年度自己資本）÷2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総収益}} \times 100$

(単位：円，%)

元 年 度 (A)		30年度 (B)	29年度 (C)	対 前 年 度 増 減	
				元年度 (A)－(B)	30年度 (B)－(C)
$\frac{62,485,005,246}{101,080,486,626} \times 100$	61.8	60.2	58.6	ポイント 1.6	ポイント 1.6
$\frac{89,599,177,383}{62,485,005,246} \times 100$	143.4	146.7	151.3	△ 3.3	△ 4.6
$\frac{89,599,177,383}{96,786,027,643} \times 100$	92.6	92.3	92.4	0.3	△ 0.1
$\frac{53,822,485,618}{62,485,005,246} \times 100$	86.1	91.5	97.3	△ 5.4	△ 5.8
$\frac{34,301,022,397}{62,485,005,246} \times 100$	54.9	58.9	63.7	△ 4.0	△ 4.8
$\frac{11,481,309,243}{4,294,458,983} \times 100$	267.4	271.2	276.5	△ 3.8	△ 5.3
$\frac{11,217,161,243}{4,294,458,983} \times 100$	261.2	265.8	273.5	△ 4.6	△ 7.7
$\frac{1,522,131,732}{101,517,622,867} \times 100$	1.5	1.6	1.4	△ 0.1	0.2
$\frac{1,522,131,732}{61,949,033,847} \times 100$	2.5	2.6	2.5	△ 0.1	0.1
$\frac{11,392,358,553}{9,870,226,821} \times 100$	115.4	116.2	114.6	△ 0.8	1.6
$\frac{11,382,879,638}{9,863,219,726} \times 100$	115.4	116.2	114.6	△ 0.8	1.6
$\frac{10,481,162,445}{9,182,083,850} \times 100$	114.1	115.6	114.5	△ 1.5	1.1
$\frac{1,522,131,732}{11,392,358,553} \times 100$	13.4	13.9	12.8	△ 0.5	1.1

